

財政再生計画の平成27年度実施状況

北海道夕張市

第1 計画と具体的な措置の状況

※各措置による当該年度までの累積実績額及び一般財源相当額は附表に記載

1 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

(1)人件費

職員数については、行政執行体制の確保に留意しながら人口規模が同程度の市町村で最も少ない職員数の水準を基本として、夕張市の地域特性等を考慮しつつ適正化を進めており、平成27年4月1日現在の普通会計職員(消防職員を除く)は87人であり、人口千人当たり職員数は9.3人と人口規模が同程度の市町村の平均12.1人を下回っている状況にある。

また、平成27年4月1日現在の消防職員40人及び特別会計(国民健康保険、公共下水道、介護保険、後期高齢者医療、水道)職員19人を加えた全会計の職員数は146人であり、年度末までこの範囲内で推移した。

一般職給与については、国家公務員準拠を原則とした上で、給料月額は平成27年度人事院勧告後の給料表を基本とし平均15%削減したほか、管理職手当や期末勤勉手当、退職手当などの諸手当についても計画どおりの削減を行った。

特別職給与や議員報酬、非常勤特別職報酬についても計画どおりの削減を行った。

こうした削減措置のほか、年度途中で退職した職員を新規採用により補充したことによる給与等の軽減等により、計画に比べて約7千7百万円の減額となった。

(2)物件費

賃金や旅費、需用費、委託料、交際費、備品購入費などの物件費については、必要最小限とするなど計画どおり経費の削減に努めたほか、契約事務の適正な執行により、計画に比べて約1億4千7百万円の減額となった。

(3)維持補修費

公共施設や公営住宅、道路等の管理に要する経費などの維持補修費については、必要最小限とするなど計画どおりの経費の削減に努めたほか、契約事務の適正な執行により、計画に比べて約8千2百万円の減額となった。

なお、平成27年度は当初より除雪単価が上昇したこと及び近年の積雪状況を考慮し、除排雪経費を増額する計画変更を行ったが、除雪基準に基づく最小限の執行とともに、実際の降雪量も少なかったことにより経費の削減が図られたほか、共同浴場などの緊急的な維持補修については、財源の確保を図りながら必要最小限の修繕を実施した。

(4) 扶助費

扶助費については、計画どおり市単独事業は高齢者や教育活動への給付に限り実施した。

なお、生活扶助等給付費、養護老人ホーム入所者扶助費、障害福祉サービス給付費などについて計画で見込んでいた対象人員や経費等が見込みを下回ったことから、計画に比べて約1億3千8百万円の減額となった。

(5) 補助費等

各種補助金などの補助費等については、計画どおり真に必要なものに限定し経費の削減に努めた。

また上記のほか、市民活動等に用途を指定した寄附金を基金に積み立て、当該基金を財源とした助成事業を実施した。

(6) 投資的経費

投資的経費については、計画期間内に実施する主要事業として位置づけている市営住宅再編事業による市営住宅の建設をはじめ、過疎債のハード事業を活用した汚泥再生処理センターの建設など、必要性や財源について十分な検討を行った上で真に必要なものに限定して実施した。

(7) 公債費

公債費については、計画どおり地方債の新規発行の抑制に努めながら、着実に債務を償還し、実質公債費比率の改善を図った。

また、将来の地方債償還や北海道市町村振興基金貸付金償還に対応するため、減債基金への積立てを行った。

(8) 他会計繰出金

他会計繰出金については、事業の経営改善や収入の適正化等の取組状況を踏まえ、計画に基づく繰出しを実施した。

2 地方税その他の収入の増徴に関する状況

市税その他の収入の徴収にあたっては、計画どおり合理的な計画徴収に努めた。

その結果、市税の徴収率は、現年度分99.0%、過年度分13.8%となり、市営住宅使用料の徴収率は、現年度分97.2%、過年度分4.6%となった。

これらの徴収率において、昨年度と比較すると、市税は、現年度分は同ポイント、過年度分で5.6ポイント低下し、市営住宅使用料は現年度分で0.2ポイント向上、過年度分で0.6ポイント向上した。

3 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

平成27年度においては、現年分の滞納者への対応を重視し本人との折衝の機会を増やし、滞納繰越の発生を抑制し適正かつ公平な徴収を実現するため、速やかに納付相談を実施するとともに、生活再建や家計の改善を支援するため、ファイナンシャルプランナーによる無料相談を実施し、生活実態を把握し滞納原因の解消に繋げるなど、納税意識の改善を図った。

また、財産調査を徹底して行い、滞納処分の一環として給与・預金等の差押に加え、滞納者宅の家宅捜索による動産の差押を執行するとともに、東京都との自治体間連携事業として貸与を受けている、ミラーズロック等を積極的に活用し完納に繋げるなど、適正で効率的な滞納整理に努めた。

市営住宅使用料については、年2回滞納者全員に催告書を送付し、連絡のない誓約不履行者に対しては、職員が直接電話や面談をして支払を促すとともに、滞納についての再度の意識を改め、催促の勧告を図った。

また、悪質な滞納者については法的措置を執行し、滞納分の給与差し押さえ等の処分を判決として求めることとしており、平成27年度については、1名を訴訟提起し、2戸の住宅明渡し裁判を現在も係争中であり、収入の確保に努めた。

4 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

使用料及び手数料は、平成19年度に実施した引き上げなどの見直しに基づき、引き続き収入確保に努めた。

財産の処分等その他の収入の増加に向けた対策としては、高松ズリ山のズリ売却を開始した。

以上のほか、金融機関店舗としての市庁舎の有償貸与や、有料による財政再建関係の視察受入れ、公用車・HPの広告媒体としての活用などにより、収入の確保に努めた。

5 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

市税については、法令上の上限の税率などを踏まえ平成19年度に行った見直しを継続して実施した。

第2 実質赤字解消の状況(別紙様式)

第3 財政再生年次総合計画(別紙様式)

第4 連結実質赤字解消の状況等(別紙様式)

第5 再生振替特例債の償還の状況(別紙様式)

借入額 32,199,000千円

利率 年 1.5%

第6 健全化判断比率の状況(別紙様式)

第7 その他財政の再生に必要な事項の措置の状況

- ・ 実質的な計画期間の6年度にあたる平成27年度については、計画策定後に生じた新たな諸課題に対応するため、事務事業の必要性や緊急性などを十分検討した上で、財源確保を図りながら、計4回(6月、9月、12月、3月)の計画変更を実施した。
- ・ また、平成27年8月に国、北海道及び市の実務者による三者協議を実施し、財政再生計画を推進していく上で、将来にわたる大きな枠組の議論が必要であることを踏まえ、特に重要な4項目(①持続可能なまちづくり、②交流人口の増加方策、③子育て環境の充実、④行政執行体制)の基本方針について協議を行い、三者で認識を共有した。
- ・ 平成27年度の財政再生計画変更において、旧富野じん芥焼却場の解体や汚泥再生処理センターの建設等に係る過疎債を借入れたことから、償還に係る後年度の財政負担に対応するため、必要な財源を財政再生計画調整基金に積立てた。
- ・ 今後とも、企業誘致活動の推進による地域経済の活性化促進や民間賃貸住宅建設に対する助成事業等の取組により、定住人口の増加や地方税の増収を図る。
- ・ 夕張市の再生のためには市民、議会、行政が一体となって取り組むことが重要であり、本市としては、今後とも情報公開の推進による透明性の高い行財政運営に努めるとともに、市民参加や民間活力の導入など、市民・企業との協働による活力のあるまちづくりを目指すこととしている。

(附表)

第1 計画と具体的な措置の状況(各措置による当該年度までの累積実績額及び一般財源相当額)

1 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

(単位:百万円)

区分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
(1)人件費	10,942	10,835	H17決算と各年度の差額の積上げ
(2)物件費	2,615	2,615	"
(3)維持補修費	634	634	"
(4)扶助費	332	283	"
(5)補助費等	0	0	"
(6)投資的経費	0	0	"
(7)公債費	5,676	4,101	"
(8)他会計繰出金	0	0	H20決算と各年度の差額を積上げ
計	20,199	18,468	

注 本市では、財政再建計画により平成18年度以降、財政再建のための取組を継続して実施しているため、歳出削減額としては、財政再建計画策定の前年度である平成17年度決算を基準として算出している。ただし、「(8)他会計繰出金」については、繰出対象である他会計の廃止、新設による影響を除外するため、平成20年度決算を基準として算出している。

2 地方税その他の収入の増徴に関する状況

(単位:百万円)

区分	達成された 累積実績額	左のうち一般財 源相当額	算定方法
徴収率向上対策	249	249	H20からの徴収率向上分を積上げ

3 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

(単位:百万円)

区分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
徴収率向上対策	53	53	H20からの徴収率向上分を積上げ

4 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

(単位:百万円)

区分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
使用料の引上げ	24	0	引上げ効果額を積上げ(文化スポーツセンターなど)
手数料の引上げ	236	8	引上げ効果額を積上げ(ごみ・し尿手数料など)
その他の収入の引上げ	14	1	引上げ効果額を積上げ(各種検診料など)
下水道使用料の引上げ	179	0	引上げ効果額を積上げ
計	453	9	

5 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

(単位:百万円)

区分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
超過課税	369	369	超過課税分の増収額を積上げ

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
当初計画 A		32,199,466	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B		32,624,183						
現在計画 C		32,624,183	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A		424,717	0	0	0	0	0	0
赤字残額	32,199,466	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B								
現在計画 C	0	0	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B						
現在計画 C	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

第3 財政再生年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度													
	計画額 A		予算額		当該年度決算額 B		翌年度繰越額 C		B+C D		D-A		備 考	
歳 入	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源		歳 入 額
1	地 方 税	803,893	803,893	803,893	803,893	837,670	837,670	0	0	837,670	837,670	33,777	33,777	地方税(市民税、固定資産税など)34百万円、地方交付税(普通交付税、特別交付税)272百万円、国道支出金(社会資本整備総合交付金など)▲97百万円、繰入金(幸福の黄色いハンカチ基金繰入金など)▲35百万円、地方債(公営住宅建設事業債など)▲28百万円、その他(空知産炭地域総合発展基金収入など)64百万円
2	地 方 譲 与 税	59,023	59,023	59,023	59,023	66,798	66,798	0	0	66,798	66,798	7,775	7,775	
3	地 方 交 付 税	4,848,416	4,848,416	4,848,416	4,848,416	5,120,321	5,120,321	0	0	5,120,321	5,120,321	271,905	271,905	
4	国 都 道 府 県 支 出 金	2,099,948	36,618	2,099,948	36,618	1,774,914	131,158	228,137	0	2,003,051	131,158	△ 96,897	94,540	
5	繰 入 金	1,090,935	858,920	1,090,935	858,920	1,055,640	858,920	0	0	1,055,640	858,920	△ 35,295	0	
6	地 方 債	874,643	238,243	874,643	238,243	809,143	265,443	37,700	0	846,843	265,443	△ 27,800	27,200	
7	そ の 他	2,027,258	1,121,666	2,027,258	1,121,666	2,090,797	1,165,194	0	0	2,090,797	1,165,194	63,539	43,528	
歳 入 計		11,804,116	7,966,779	11,804,116	7,966,779	11,755,283	8,445,504	265,837	0	12,021,120	8,445,504	217,004	478,725	
歳 出		歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	
1	人 件 費	1,109,801	956,904	1,109,801	956,904	1,031,858	898,170	1,151	0	1,033,009	898,170	△ 76,792	△ 58,734	人件費(給料、各種手当など)▲77百万円、物件費(需用費、委託料など)▲147百万円、維持補修費(除雪委託料など)▲82百万円、扶助費(生活扶助等給付費など)▲138百万円、普通建設事業費(市営住宅再編事業など)▲63百万円、繰入金(介護保険事業会計繰入金など)▲50百万円
2	物 件 費	1,158,715	496,451	1,158,715	496,451	917,015	523,955	94,320	13,138	1,011,335	537,093	△ 147,380	40,642	
3	維 持 補 修 費	434,544	235,354	434,544	235,354	352,106	144,864	0	0	352,106	144,864	△ 82,438	△ 90,490	
4	扶 助 費	1,545,312	467,188	1,545,312	467,188	1,407,233	345,285	0	0	1,407,233	345,285	△ 138,079	△ 121,903	
5	建 設 事 業 費	903,563	170,374	903,563	170,374	731,386	68,681	109,411	37	840,797	68,718	△ 62,766	△ 101,656	
	(1) 普通建設事業費	903,563	170,374	903,563	170,374	731,386	68,681	109,411	37	840,797	68,718	△ 62,766	△ 101,656	
	(2) 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6	公 債 費	3,682,083	3,416,590	3,682,083	3,416,590	3,677,144	3,412,584	0	0	3,677,144	3,412,584	△ 4,939	△ 4,006	
7	繰 出 金	978,101	874,098	978,101	874,098	928,308	823,997	0	0	928,308	823,997	△ 49,793	△ 50,101	
8	そ の 他	1,991,997	1,349,820	1,991,997	1,349,820	1,830,494	1,348,229	74,130	0	1,904,624	1,348,229	△ 87,373	△ 1,591	
歳 出 計		11,804,116	7,966,779	11,804,116	7,966,779	10,875,544	7,565,765	279,012	13,175	11,154,556	7,578,940	△ 649,560	△ 387,839	

2 特別会計(特別会計のうち法第2条第1号イロハに掲げる以外のもの)

【診療所事業会計】

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度														
	計画額 A		予算額		当該年度決算額 B		翌年度繰越額 C		B+C D		D-A		備 考		
歳 入	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源		歳 入 額	一 般 財 源
1 財 産 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	繰入金(一般 会計からの繰 入金)▲2,856 千円
2 繰 入 金	109,654	109,654	109,654	109,654	106,798	106,798	0	0	106,798	106,798	△ 2,856	△ 2,856			
3 諸 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4 地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5 繰 越 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
歳 入 計	109,654	109,654	109,654	109,654	106,798	106,798	0	0	106,798	106,798	△ 2,856	△ 2,856			
歳 出	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	
1 物 件 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	補助費等(市 立診療所光熱 水費補助)▲ 2,856千円
2 維 持 補 修 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
3 補 助 費 等	40,709	40,709	40,709	40,709	37,853	37,853	0	0	37,853	37,853	△ 2,856	△ 2,856			
4 建 設 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5 公 債 費	68,945	68,945	68,945	68,945	68,945	68,945	0	0	68,945	68,945	0	0	0		
歳 出 計	109,654	109,654	109,654	109,654	106,798	106,798	0	0	106,798	106,798	△ 2,856	△ 2,856			

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

年度 区分	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
当初計画 A		32,269,560	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
解消実績額 B		32,805,027	641,881	639,936	684,955	786,471	742,238	963,013
現在計画 C		32,805,027	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
B-A又はC-A		535,467	635,909	634,480	679,937	781,887	738,793	963,013
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	915,266	937,502	1,023,941	993,657	997,350	989,770	946,339	951,027
連結実質赤字残額	32,294,035	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

年度 区分	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B								
現在計画 C	0	0	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A	0	0	0	0	0	0	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	834,533	816,950	813,290	805,998	802,275	749,765	737,581	720,741
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

年度 区分	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B						
現在計画 C	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A	0	0	0	0	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	707,076	699,142	691,592	684,151	676,815	669,584
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

2 連結実質赤字に係る年次計画

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度							
	計画額 A	予算額	当該年度決算額 B	翌年度繰越額 C	B+C	D	D-A	備 考
(1) 一般会計等の実質収支(A)	0	0	△ 866,564			△ 866,564	△ 866,564	地方税や地方交付税等の歳入確保及び徹底した歳出抑制に伴う実質収支黒字の増
(2) (1)及び(3)以外の特別会計の実質赤字額 (B)	0	0	△ 13,082			△ 13,082	△ 13,082	
国民健康保険事業会計								
実質赤字額	0	0	△ 13,082			△ 13,082	△ 13,082	
(3) 公営企業会計の資金不足額(C)	0	0	△ 82,127			△ 82,127	△ 82,127	
水道事業会計(法適用企業)								
資金不足額	0	0	△ 82,127			△ 82,127	△ 82,127	
下水道事業会計(法非適用企業)								
資金不足額	0	0	0			0	0	
(4) (1)及び(3)以外の特別会計の実質黒字額 (D)	0	0	1,240			1,240	1,240	
老人保健医療事業会計	0	0	0			0	0	
介護保険事業会計	0	0	0			0	0	
後期高齢者医療事業会計	0	0	1,240			1,240	1,240	
(5) 公営企業会計の資金剰余額 (E)	0	0	0			0	0	
市場事業会計	0	0	0			0	0	
連結実質赤字額 (A+B+C)-(D+E) (F)	0	0	△ 963,013			△ 963,013	△ 963,013	
標準財政規模 (G)	4,628,357	4,628,357	4,755,135			4,755,135		
連結実質赤字比率 F/G (%)	0.00	0.00	△ 20.25			△ 20.25		

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度の前年度		計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
(1) 地方債の元利償還金		2,058,218	1,590,811	1,590,811	2,305,424	2,299,746	2,049,194	2,046,422	1,999,989	1,996,152	3,997,915	3,993,298	3,958,065	3,953,339	3,750,608	3,746,089	
(2) 準元利償還金		746,779	716,442	716,442	1,268,329	1,244,634	628,722	613,880	284,142	273,915	287,419	269,766	279,582	262,554	268,980	250,954	
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源		498,151	417,705	417,705	492,358	484,299	433,882	435,539	405,705	403,609	379,699	376,308	378,876	375,533	310,122	298,263	
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額		611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223	
(5) 標準財政規模		4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135	

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)		42.8	31.6	31.6	55.1	54.1	39.1	37.2	31.0	29.0	82.2	75.6	84.0	78.4	77.6	74.9
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)		42.1	36.8	36.8	43.1	42.8	41.5	40.9	41.3	40.0	50.1	47.2	65.0	61.0	79.0	76.3

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	年 度	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
		計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 地方債の元利償還金		3,735,216	3,313,673	3,311,114	3,270,998	3,229,104	3,196,253	3,112,971	3,029,368
(2) 準元利償還金		260,290	247,066	232,703	221,777	216,322	213,258	213,954	221,636
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源		301,377	290,132	288,917	282,526	250,665	224,796	181,913	173,687
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額		507,163	484,456	480,691	466,479	458,688	452,801	410,041	345,984
(5) 標準財政規模		4,172,667	4,084,750	4,066,448	4,029,988	4,011,373	3,748,824	3,687,904	3,603,704

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)		86.9	77.4	77.4	77.0	77.0	82.9	83.4	83.8
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)		80.9	80.6	80.5	77.2	77.1	78.9	81.1	83.3

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	年 度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
		計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 地方債の元利償還金		2,967,732	2,919,676	2,894,934	314,960	295,840	231,968
(2) 準元利償還金		219,589	214,139	208,805	203,784	198,964	194,335
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源		142,449	112,787	105,981	100,693	95,963	95,449
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額		294,372	254,872	216,677	186,265	157,633	116,628
(5) 標準財政規模		3,535,378	3,495,710	3,457,960	3,420,754	3,384,076	3,347,920

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)		84.9	85.4	85.8	7.2	7.5	6.6
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)		84.0	84.6	85.3	59.4	33.4	7.0

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度の前年度		計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高		13,270,250	45,014,739	45,014,739	44,881,112	44,619,420	44,334,875	44,254,106	43,942,235	43,888,609	41,462,734	41,322,711	39,597,882	39,260,732	36,943,825	36,843,917	
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額		5,151,858	4,299,046	4,299,046	2,847,857	2,847,855	2,076,963	2,076,963	1,661,577	1,661,577	1,246,191	1,246,191	830,805	830,805	415,419	415,419	
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額		1,839,546	1,829,396	1,829,396	1,632,454	1,759,531	1,526,016	1,655,061	1,457,105	1,515,477	1,395,461	1,435,316	1,395,248	1,318,469	1,328,098	1,186,289	
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額		695,505	580,884	580,884	898,591	875,792	992,673	920,325	1,053,360	967,860	1,118,792	1,012,861	1,204,833	1,090,308	1,189,982	1,002,470	
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額		1,627,314	1,351,926	1,351,926	893,825	1,098,469	805,972	779,583	324,443	293,830	0	0	0	0	0	0	
(7) 連結実質赤字額		32,294,035	0	0	18,503	0	13,047	0	8,029	0	3,445	0	0	0	0	0	
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(9) 地方債の償還等に充当可 能な基金の残高の合計額		272,617	265,787	265,787	1,168,301	1,208,339	2,757,725	2,853,400	4,726,079	4,698,299	4,561,895	4,578,508	4,545,647	4,606,710	4,449,595	4,590,165	
(10) 地方債の償還等に充当可 能な特定繰入		3,005,074	2,649,185	2,649,185	2,369,589	2,335,594	2,331,484	2,242,389	2,285,641	2,173,353	2,263,301	2,157,853	2,239,014	1,956,025	2,310,706	2,088,478	
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額		5,449,187	5,552,232	5,552,232	5,646,758	5,783,431	5,483,902	5,661,001	5,011,694	5,606,245	4,829,219	5,577,773	4,605,381	6,037,625	4,145,245	6,066,914	
(12) 標準財政規模		4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135	
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額		611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223	
(単位:%)																	
(14) 将来負担比率		1,164.0	1,091.1	1,091.1	935.2	922.5	937.0	891.3	886.1	816.1	833.9	748.7	820.7	724.4	706.3	632.4	

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		(第8年度)	(第9年度)	(第10年度)	(第11年度)	(第12年度)	(第13年度)	(第14年度)	(第15年度)
		計画値							
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高		35,012,674	29,717,022	26,862,371	23,985,262	21,106,252	18,204,817	15,342,171	12,519,294
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額		0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額		1,303,989	1,177,110	1,065,255	990,542	913,688	846,231	925,342	922,539
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額		1,202,531	1,196,703	1,253,356	1,264,019	1,298,406	1,162,742	1,186,219	1,173,360
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額		0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額		3,251,187	1,326,343	1,563,763	1,678,108	1,856,061	1,579,738	1,521,035	1,350,536
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入		2,126,940	1,947,789	1,761,994	1,574,208	1,409,353	1,261,662	1,167,565	1,063,039
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額		3,731,460	3,630,998	3,229,545	2,827,651	2,429,097	2,035,052	1,691,178	1,408,702
(12) 標準財政規模		4,172,667	4,084,750	4,066,448	4,029,988	4,011,373	3,748,824	3,687,904	3,603,704
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額		507,163	484,456	480,691	466,479	458,688	452,801	410,041	345,984
(単位:%)									
(14) 将来負担比率		775.0	699.5	630.9	565.7	496.0	465.3	398.8	331.3

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	年 度					
	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	9,714,615	6,915,130	4,097,491	3,826,297	3,569,440	3,372,056
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	824,455	766,950	702,360	651,754	609,723	574,936
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	1,174,156	1,134,737	1,055,195	1,084,178	1,046,788	1,044,692
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	1,168,584	1,024,141	864,766	3,270,019	5,653,155	8,178,345
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	969,665	902,618	833,750	764,769	699,408	633,380
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	1,155,862	931,899	743,057	580,018	441,481	344,790
(12) 標準財政規模	3,535,378	3,495,710	3,457,960	3,420,754	3,384,076	3,347,920
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	294,372	254,872	216,677	186,265	157,633	116,628

(単位:%)

(14) 将来負担比率	259.7	183.8	105.3	29.2	—	—
-------------	-------	-------	-------	------	---	---

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度の 前年度	計画初年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			(平成21年度)	(第2年度)	(第3年度)	(第4年度)	(第5年度)	(第6年度)	(第7年度)	
前年度未償還元金	計画値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	
	実績値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	
償還額	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450	
	実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450	
	元 金	計画値	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
		実績値	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
	利 子	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
		実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
未償還元金	計画値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	
	実績値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利 率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区 分		年 度		平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度
				(第16年度)	(第17年度)	(第18年度)	(第19年度)	(第20年度)	(第21年度)
前年度未償還元金	計画値		7,477,834	5,022,378	2,529,952	0	0	0	
	実績値								
償還額	計画値		2,558,450	2,558,450	2,558,449	0	0	0	
	実績値								
元 金	計画値		2,455,456	2,492,426	2,529,952	0	0	0	
	実績値								
利 子	計画値		102,994	66,024	28,497	0	0	0	
	実績値								
未償還元金	計画値		5,022,378	2,529,952	0	0	0	0	
	実績値								

第6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

健全化判断比率	年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)		
	計画初年度の 前年度	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
実質赤字比率	703.60 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (14.94)	0.00 (14.91)	0.00 (15.00)										
連結実質赤字比率	705.67 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.36 (19.94)	0.00 (19.91)	0.27 (20.00)	0.00 (20.00)	0.17 (20.00)	0.00 (20.00)	0.07 (20.00)	0.00 (20.00)					
実質公債費比率	42.1 (25.0)	36.8 (25.0)	36.8 (25.0)	43.1 (25.0)	42.8 (25.0)	41.5 (25.0)	40.9 (25.0)	41.3 (25.0)	40.0 (25.0)	50.1 (25.0)	47.2 (25.0)	65.0 (25.0)	61.0 (25.0)	79.0 (25.0)	76.3 (25.0)	
将来負担比率	1,164.0 (350.0)	1,091.1 (350.0)	1,091.1 (350.0)	935.2 (350.0)	922.5 (350.0)	937.0 (350.0)	891.3 (350.0)	886.1 (350.0)	816.1 (350.0)	833.9 (350.0)	748.7 (350.0)	820.7 (350.0)	724.4 (350.0)	706.3 (350.0)	632.4 (350.0)	

第6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

年 度	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
健全化判断比率	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
連結実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
実質公債費比率	80.9	80.6	80.5	77.2	77.1	78.9	81.1	83.3
将来負担比率	775.0	699.5	630.9	565.7	496.0	465.3	398.8	331.3

第6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

年 度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)	備 考
健全化判断比率	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	
実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
連結実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
実質公債費比率	84.0	84.6	85.3	59.4	33.4	7.0	
将来負担比率	259.7	183.8	105.3	29.2	—	—	